平成29年3月2日説明資料

「未来へつながる子育てサポートプロジェクト」の成果と次年度へ向けて

南部町健康福祉課
少子化対策・子育て支援室

説明内容

（1）少子化対策プロジェクトの概要

（2）効果の検証と総括

（3）次年度へ向けて（当初予算要求概要）

平成２６年度～平成２８年度

少子化対策プロジェクト

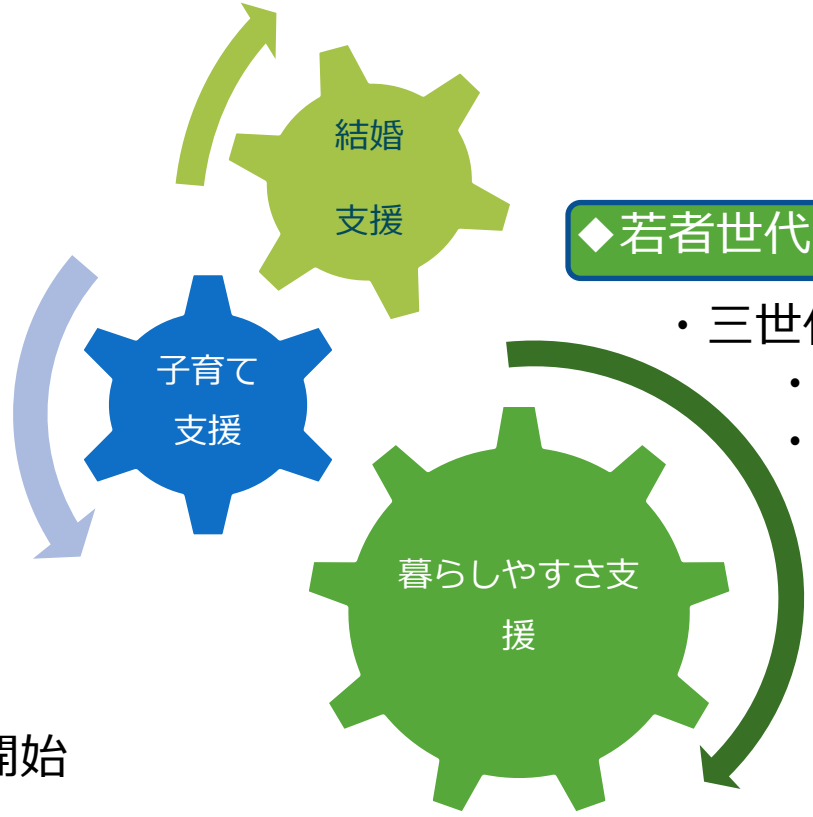
事業費 約10億2684万円（H29.1月末時点）

◆ 結婚支援

・結婚支援事業
・同窓会開催経費への補助

◆ 出産・子育て支援

・子育て包括支援センター
・すみれ保育園の新築
・一時保育事業の開始
・病児保育の充実
・保育料の町独自軽減
・子育て応援事業の実施
・高校生医療費の助成
・高校通学定期券の補助の開始
・誕生祝い金
・乳児の下水道料金の減免



◆若者世代のくらしを支援

・三世代同居への支援
・空き家一括借上げ
・若者向け住宅建設
・起業促進奨励金
・定住促進奨励金
・企業誘致

「結婚支援」「出産・子育て支援」「暮らしやすさ支援」の３本の柱により、「出生数」「合計特殊出生率」の増加をめざして少子化対策事業を充実。

結婚支援

（事業費　約183万円 ※H29.1月末時点）

事業名	実績（平成29.1月末時点）	事業費	今後
結婚支援	【男性セミナー】 9回実施 累計46名の町内男性が参加 【出会いの会 】 ９回実施　累計184名の男女が参加 【結果】 カップル成立26組　⇒　成婚2組	1718千円	継続
同窓会補助	計5件の開催に補助　延122名が参加	119千円	継続

出産・子育て支援　①

（事業費　約9億6272万円　※H29.1月末時点）

事業名	実績（H29.1月末時点）	事業費	今後
乳児下水道料金減免	204名に減免	794千円	終了
保育料軽減事業	園児延1153名に軽減	1億7516万6千円	継続
誕生祝い金事業	114名に贈呈	1080万5千円	継続
私立幼稚園就園助成	23名に助成	2028千円	継続
病児病後児保育事業	延1468名が利用	987万2千円	継続
一時保育事業	延1009名が利用	830万8千円	継続
すみれ保育園新築事業	延べ4,500名以上が利用	6億8112万2千円	終了
子育て応援事業	ポイントカード延641名 パパスクール　延108名 ガソリン券　延859世帯	2747万7千円	継続
子育て包括支援センター	ネウボラ開設	227万8千円	継続
高校生医療費助成	延226件の利用	102万6千円	継続

出産・子育て支援　②

（事業費　約9億6272万円　※H29.1月末時点）

事業名	実績（H29.1月末時点）	事業費	今後
チャイルドシート購入費補助	89名に補助	987千円	継続
不妊治療費助成事業	延16件（8名）に助成	124万2千円	継続
通学定期券補助	高校生　延　913名に補助	658万4千円	継続
学級費補助	小学生　延1794名に補助	337万円	継続
教材費補助	小1～小3　延 825名に補助	1045万9千円	継続
学校給食費軽減	小中学生　延2758名に補助	1087万円	継続
未来へつながるまち・ひと育成事業	プロモーション動画製作配信 妊婦延80名に育児パッケージ贈呈 未就学児に成長と学びのファイル贈呈 ライフデザインセミナー延20名参加 むすびの会　延24名参加 子育て応援認定企業　11社 イクボスセミナー計4回開催	1033万2千円	継続

暮らしやすさ支援

（事業費　約6228万円　※H29.1月末時点）

事業名	実績（H29.1月末時点）	事業費	今後
若者向け住宅	延4世帯が入居	1583万2千円	継続
三世代同居等支援	延28件の助成（内25件が転入）	1812万6千円	継続
空き家一括借上げ	延7軒が入居（H26-27）	8702千円	継続
定住促進奨励金	定住促進奨励金を延179件に助成 新婚・子育て世帯に賃貸住宅の家賃助成を延15件に実施 アパート等の整備費を2件助成	1601万2千円	継続
起業促進奨励事業	延3名に助成	256万3千円	継続
企業誘致事業	2社の雇用の拡充	1045千円	継続

効果の検証

【現況】　出生数、合計特殊出生率ともに、目標値には達していない。

【理由】○当初の目標値が人口推計を大幅に上回る設定であった。
○３年を経過していない。（出生までに１年以上は期間を要する。）

・目標値　**Ｈ２８の年間出生数８８人**
（３年間で＋２０人）
Ｈ２８の合計特殊出生率１．８０人
（３年間で＋０．４９人）

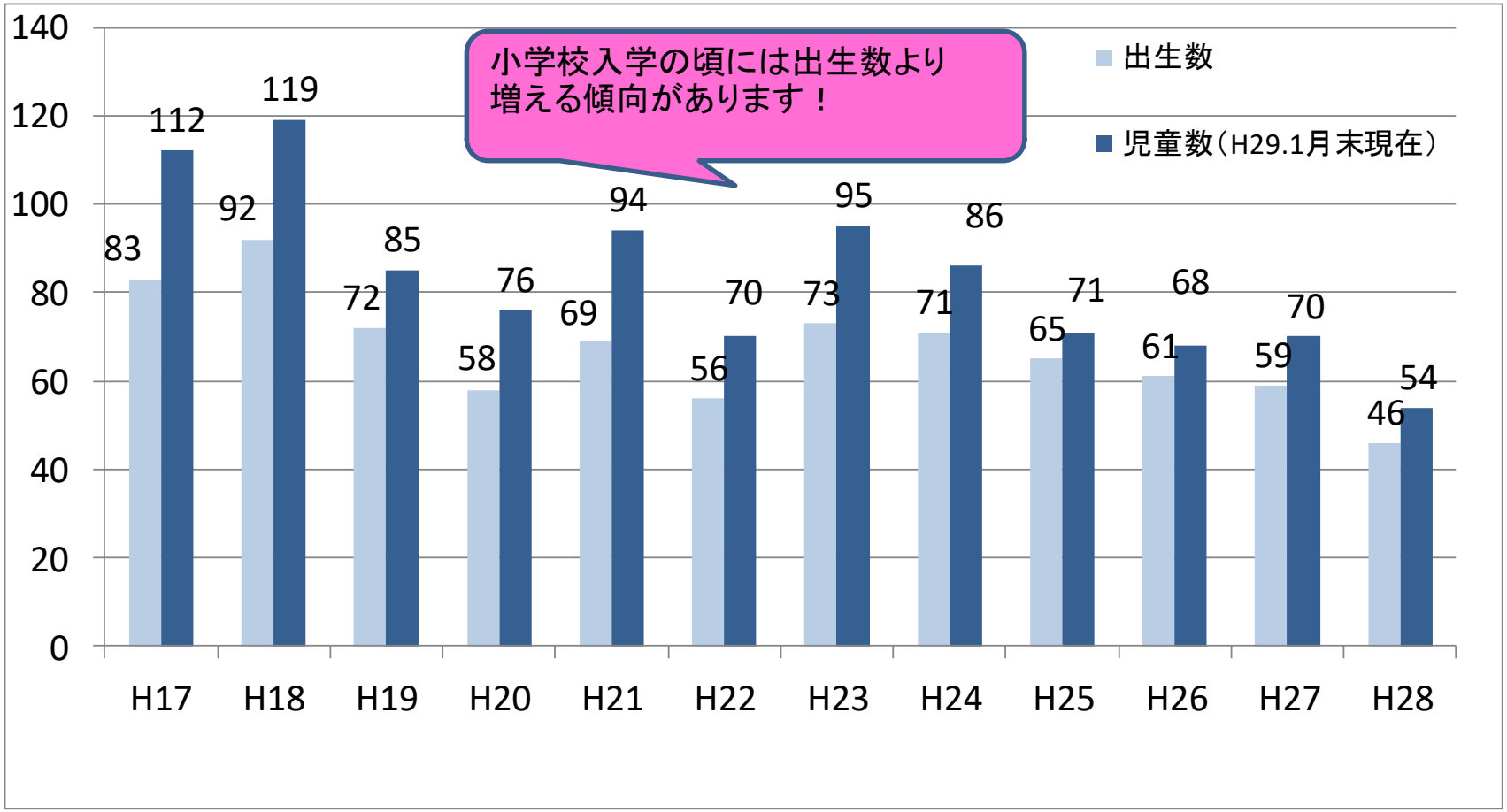
目標値に対する現況

・現況　**Ｈ２７の年間出生数５９人**
（Ｈ２５出生数６５人から－６人）
Ｈ２７の合計特殊出生率１．４４人
（Ｈ２５出生率１．４４人から±０）

出生後の子どもの数

- ※鳥取県人口動態統計による各年度の出生数と、平成29年1月末の児童数の比較

出生数は減少傾向が継続しているものの、小学校に入学する前後には、出生数よりも増加しています。

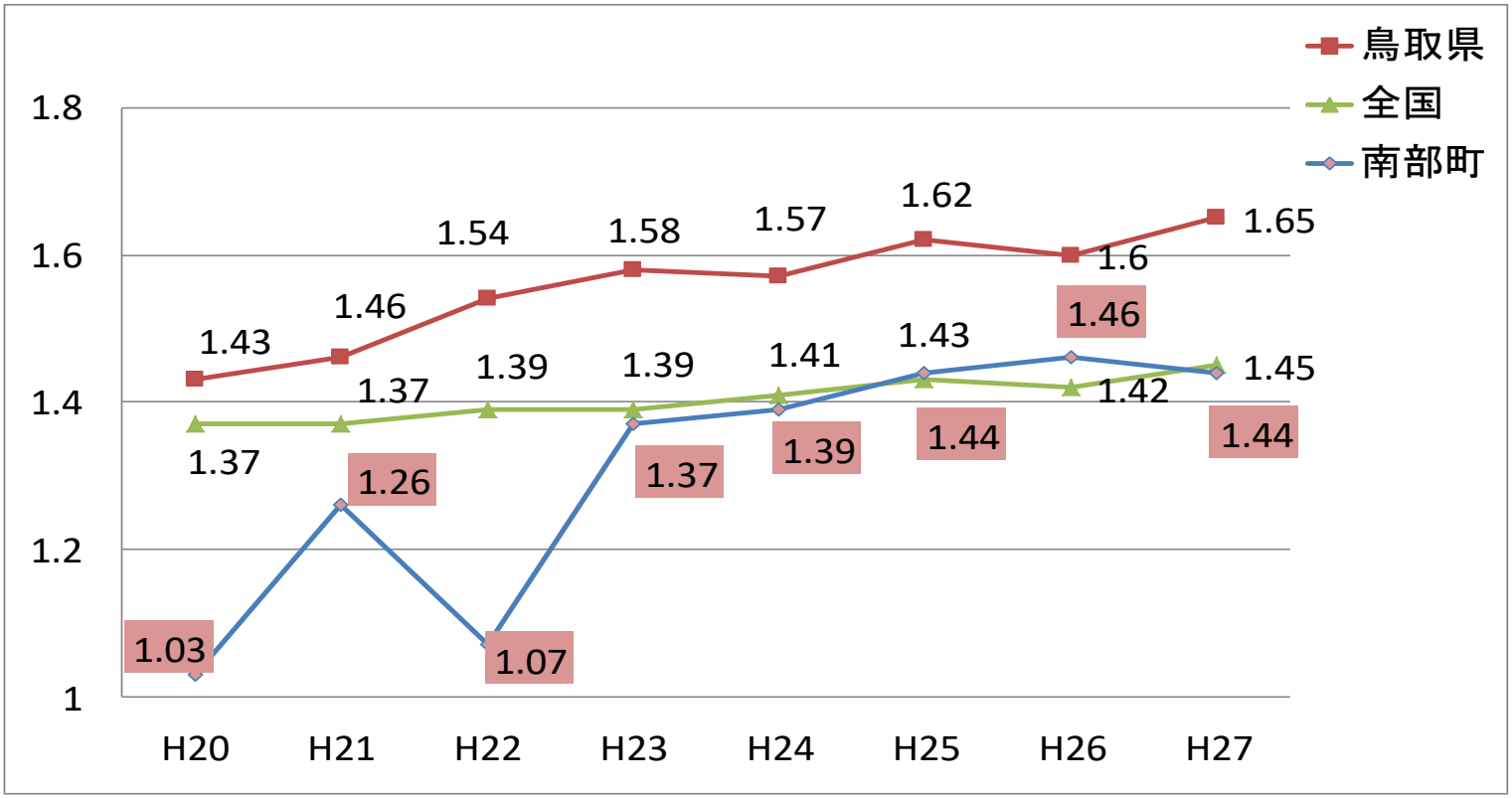


合計特殊出生率の推移

（全国・鳥取県・南部町の比較）

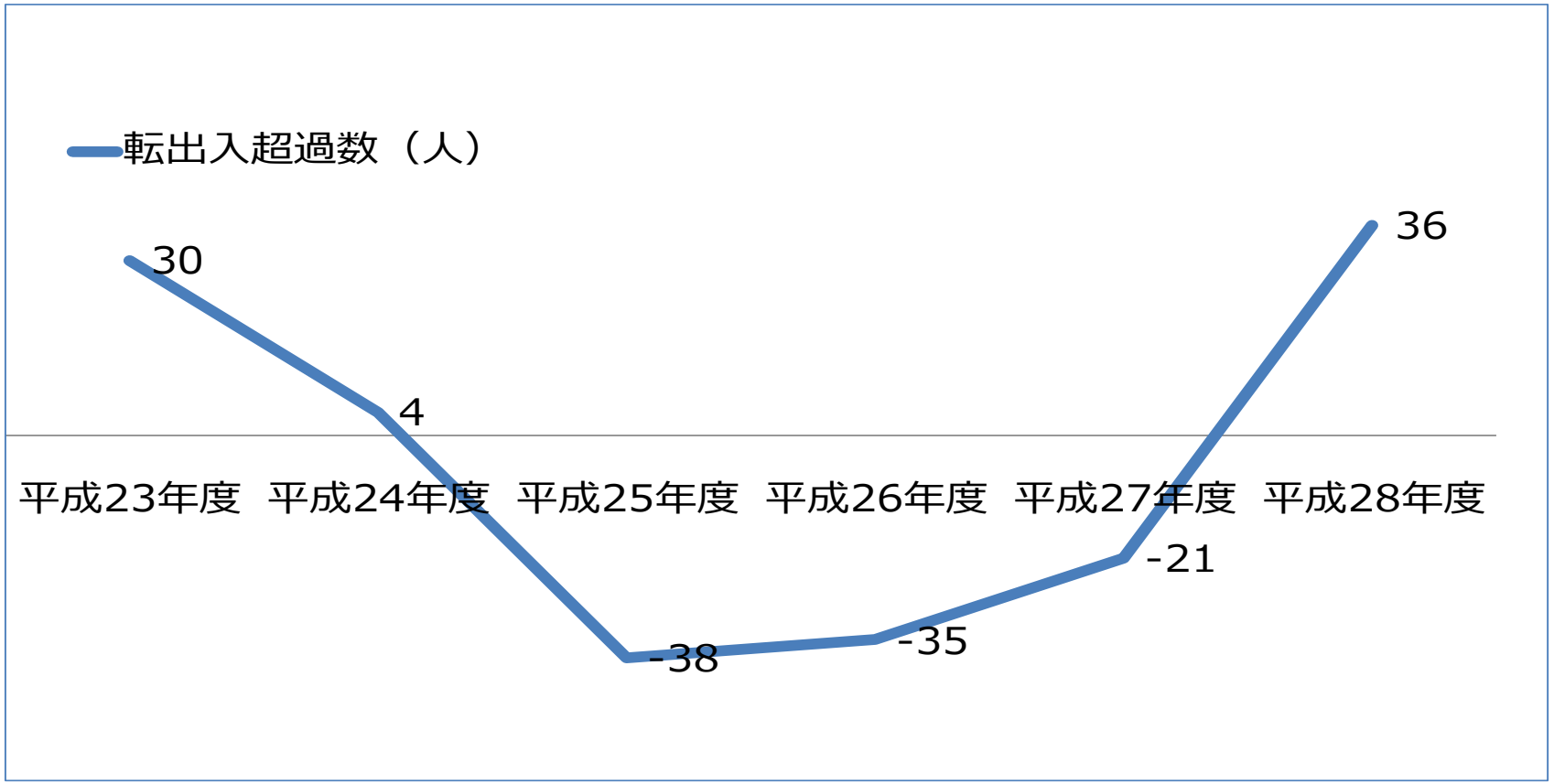
●※15歳から49歳の女性の、年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す。鳥取県は全国上位を維持している。

合計特殊出生率は、平成２２年度まで全国平均値よりも下回っていましたが、平成２３年度以降国並みに上昇し、平成２６年度には国平均を上回りました。



社会増減数（転出入超過数）の推移

平成28年1月～12月の社会増減数は4年ぶりに36人と増加に転じ、鳥取県内で最も増加の多かった町となりました。



総括

【人口】
○目標値には達していないものの、出生後の児童数には、増加の傾向が見られる。
○合計特殊出生率は、平成２３年度以降は国並みの傾向を維持し、平成２６年度は国平均を上回っている。
○社会増減数は、4年ぶりに県内で最も増加となった結果が得られた。

【当事者】
○以前と比較して、サービスの充足感や満足度は向上しつつある。

【転入者・町外者】
○「子育て支援が充実している町」の声が増えつつある。

【総括】
○短期的な施策では、直接的な人口増加に直結させることは難しいため、少子化対策・子育て支援策は、今後も継続的、発展的に行う必要がある。

平成29年度予算要求事業の概要

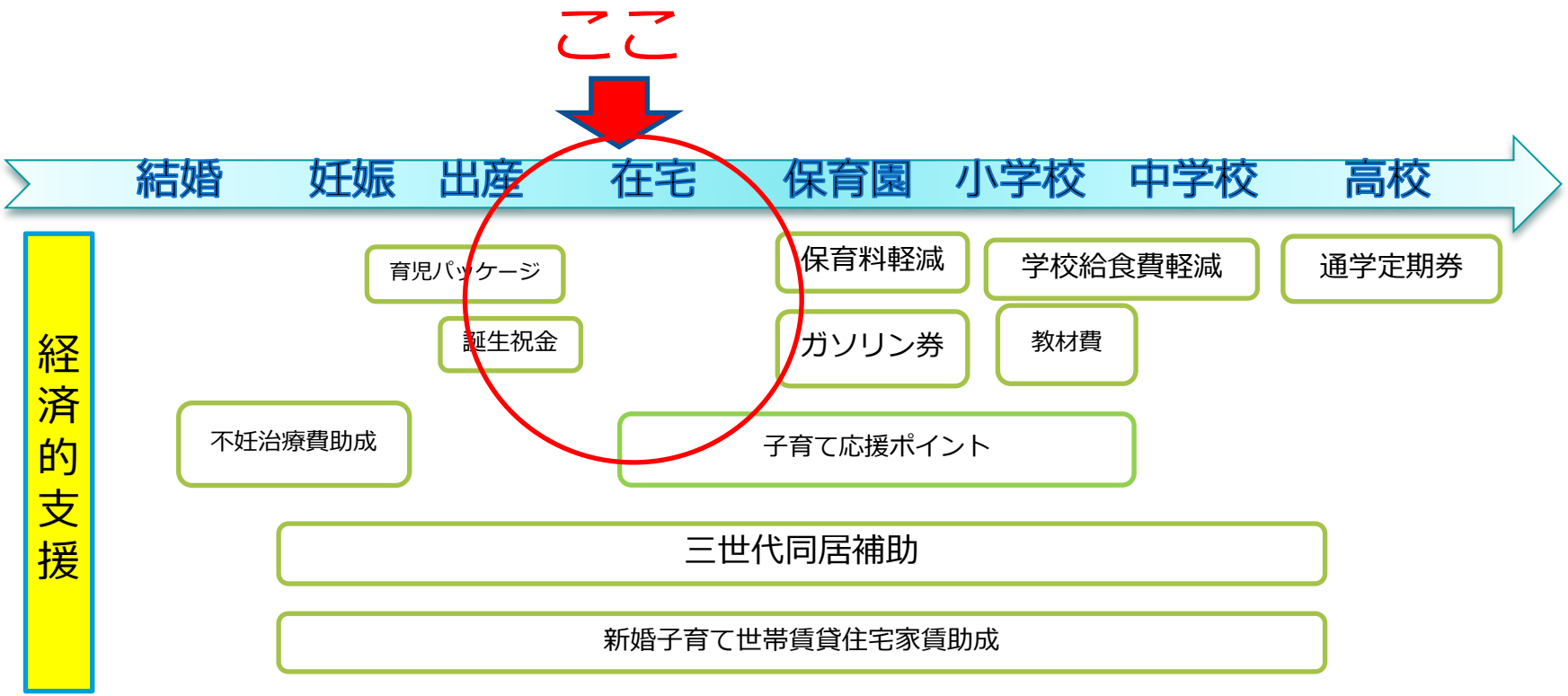
新規・拡充・廃止等の見直し事業（抜粋）

	事業名	内容
新規	在宅育児世帯補助事業	保育所等に入所していない満1歳未満の乳児を家庭で育児をする者（育児休業給付金を受けていない者）への現金給付
新規	産後ケア事業	産後に家族の支援が得られないお母さんと赤ちゃんが施設において母子のケア、育児相談等を利用する費用の補助
拡充	誕生祝い金事業	誕生祝い金該当者以外への誕生祝い品の贈呈（転入者等）
拡充	三世代同居世帯等支援事業	同居家族の結婚による増改築等も対象に拡大
継続	子育て応援ポイント事業	ポイント対象事業・賞品を見直し新たに3年
見直し	高校等通学定期券購入補助	申請期間等を見直し継続実施
見直し	保育料軽減事業	H29継続。H30以降の軽減率見直し
見直し	病児・病後児保育事業	全額減免を廃止。1,000円/日に料金設定し継続実施
見直し	ガソリン券補助事業	H29は2,000円/月、H30は1,000円/月、H31廃止
廃止	乳児下水道料金減免事業	H28までで廃止

新規事業の対象

在宅育児への支援

・保育園入園後の支援策には、一定の充実が図られてきた。
・出産後～保育園入園までの期間が、子育ての基本となる「親子の愛着形成」を行う重要な時期であることに着目し、子育て支援の充実を図る。



在宅育児支援事業（案）

目的

- 保育所等を利用しない世帯に対して経済的支援を行うことにより、保護者の子育ての選択肢を広げる。（H28～県のおうちで子育てサポート事業を活用予定）

対象者

- 産後8週～1歳に達するまでの児童を保育所等に入所させず、在宅で育児をする者（育児休業給付金を受けていない者）

内容

- 対象者の申請に基づき、月額3万円を現金給付する。

産後ケア事業（案）

目的

- 退院後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。（国の妊娠・出産包括支援事業の活用を予定。）

対象者

- 家族等から十分な家事、育児などの援助が受けられない産後の母子で、産後に心身の不調又は育児不安等のある者、または支援が必要と認められる者

内容

- 病院等の施設において、ショートステイ（宿泊）やデイサービス（日帰り）でお母さんと赤ちゃんのケアや授乳・育児の相談等を受ける。
- 育児相談、授乳相談、お母さんへの食事の提供、必要時の母体ケア（健康相談、乳房のお手入れ等）、乳児のケア（健康状態、栄養状態等の確認、沐浴支援等）

利用料

- 支援を要する家庭が利用しやすいよう、生活保護世帯、ひとり親世帯、非課税世帯に応じて、料金設定を行う予定。